

**令和7年度「高齢者就業拡大支援事業」業務委託
公募型プロポーザル募集要領**

令和7年2月28日 福島県

福島県（以下「県」という。）が実施する「高齢者就業拡大支援事業」業務委託（以下「本業務」という。）に係る委託候補者の選定に当たり、この公募型プロポーザル募集要領（以下「募集要領」という。）に基づき公募型プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）を実施する。

1 プロポーザル対象業務の概要

- (1) **業務件名及び数量** 「令和7年度高齢者就業拡大支援事業」業務委託一式
- (2) **業務の仕様等** 業務委託仕様書のとおり
- (3) **履行期間** 契約締結日から令和8年3月31日まで
- (4) **委託契約額の上限** 34,545,440円（消費税及び地方消費税を含む。）

2 プロポーザル担当課（書類の提出先及び問い合わせ先）

福島県商工労働部雇用労政課（担当：赤井）

所在地 〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号

電話番号 024-521-7289（直通）

FAX 番号 024-521-7931

電子メールアドレス koyourousei@pref.fukushima.lg.jp

3 プロポーザル参加者の資格要件

プロポーザルに参加する者（以下「プロポーザル参加者」という。）は、次に掲げるプロポーザル参加者の資格要件（以下「資格要件」という。）全てを満たす者とする。

なお、会社法人、特例民法法人、公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、特定非営利活動法人等の法人格の種類は問わない。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められる者。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる者。

- ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる者。
- オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。
- (5) 県税を滞納している者でないこと。
- (6) 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。
- (7) 福島県内に本社又は事業所等を有する者。
- (8) 本業務を実施するために必要な執行体制が整っていること。
- なお、本業務においては、企業連合（本業務を共同連帯して受託するため、2以上の法人を構成員として結成された共同企業体をいう。）は認めない。
- (9) 有料職業紹介事業もしくは無料職業紹介事業において、厚生労働大臣の許可を受けている又は厚生労働大臣に届出をしていること。
- (10) 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条の規定によるもの）及び宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）でない者。
- (11) プロポーザル実施日（公告日）前3年間、国及び地方自治体から労働施策に関する事業又は業務の受託実績があり、かつ、本業務を実施するために必要な執行体制が整っていること。

4 プロポーザルに係る書類の交付

福島県商工労働部雇用労政課（以下、雇用労政課という。）のホームページからダウンロードして入手すること。

URL <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/>

5 募集要領等に関する質問の受付

募集要領等に関する質問がある場合は、**募集要領等に関する質問書（様式1）**を次のとおり提出すること。

- (1) 受付期間 令和7年3月10日（月）午後5時まで（必着）
- (2) 提出方法 原則として電子メールにより雇用労政課に送付すること。
雇用労政課アドレス：koyourousei@pref.fukushima.lg.jp
- (3) 回答方法 質問に対する回答は、雇用労政課のホームページに掲載する。なお、質問者名は公表しない。
- (4) 回答期日 令和7年3月12日（水）の午後5時まで、随時回答を行う

6 公募型プロポーザル参加申込書提出及び参加資格審査

プロポーザル参加者は、**令和7年度「高齢者就業拡大支援事業」業務委託公募型プロポーザル参加申込書（様式2-1）**（以下、「プロポーザル参加申込書」という。）、**事業者の概要（様式3）**、**業務実績書（様式4）**を次のように提出するものとする。なお、**事業者の概要（様式3）**は事業者の業務内容や福島県内の支店、営業所等の組織を表すものであって、既存資料（会社パンフレット等）で必要記載項目が網羅されているものであれば、指定様式に代えて提出することができるものとする。

- (1) 提出方法

雇用労政課（担当宛）に持参または郵送で提出すること。郵送の場合、封筒に「プロポーザル参加申込書在中」の旨を朱書きにして、配達証明付書留郵便にて指定の日時までに雇用労政課に到達するように送付すること。

(2) 提出期限

令和7年3月10日（月）午後5時まで（必着）

(3) 留意事項

提出期限までにプロポーザル参加申込書等を提出しなかった者は、以降のプロポーザル手続きに参加できないものとする。

(4) 参加資格審査

プロポーザル参加申込者の参加資格要件の適否を確認後、その結果を**参加資格確認通知書（様式6）**により通知するものとする。

7 企画提案書等の提出

プロポーザル参加申込書等を提出した者は、次の(2)で定める書類（以下「企画提案書等」という。）を次のとおり提出するものとする。

(1) 提出期限及び提出方法

持参する場合は令和7年3月17日（月）午後5時までに雇用労政課に提出すること。

郵送の場合、封筒に「企画提案書等在中」の旨を朱書きして、配達証明付書留郵便にて令和7年3月17日（月）午後5時までに雇用労政課に到達するように送付すること。

(2) 提出書類

ア 企画提案書

- (ア) 表紙には**令和7年度「高齢者就業拡大支援事業」業務委託企画提案書（様式5－1）**を使用し、その他の様式は任意とする。
- (イ) 規格及び量は、A4版10ページ以内（表紙、目次を除く。）とする。
- (ウ) ページ番号は目次を除いて通し番号とし、各ページの下部中央に記載すること。
- (エ) 文字のフォントは12ポイントを基本とすることが望ましい。

※企画提案書の内容

別添「業務委託仕様書」の趣旨を踏まえ、同仕様書中「4 業務の内容」に示す項目ごとに整理、記載するとともに、本業務に対する基本的な取組方針、スケジュール、チラシ等広報における工夫など、提案する内容とそれに付随する事項を全て盛り込んで作成すること。

また、次の項目についても記載すること。

- ① 事業を遂行するための企画提案の考え方
- ② 事業を実施する上で、特徴ある提供項目
- ③ 本業務を行う人員体制
- ④ 関連・連携する事業への取組
- ⑤ 業務執行体制
- ⑥ 労働者の能力向上支援（業務に係る能力開発策）
- ⑦ 事業実施の計画（タイムスケジュール）

- イ 本業務統括責任者（様式５－２）
- ウ 受託後の執行体制図（様式５－３）
- エ 直近１事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書（写し）
- オ 定款（写し）
- カ 法人登記簿謄本（写し）
- キ 経費積算内訳書（様式５－４）

本業務の履行に要する経費を全て盛り込み、委託契約額の上限の範囲内で見積もること。

- ① 人件費（賃金、通勤費、社会保険料）
- ② 研修講師謝金、旅費
- ③ 研修会場費
- ④ 研修テキスト代
- ⑤ 自動車リース料・燃料費
- ⑥ 通信費（電話代等）
- ⑦ 郵送費
- ⑧ 事業管理費
- ⑨ 消費税及び地方消費税相当額

(3) 提出部数

正本１部、副本（写し）４部 ※全てＡ４版

(4) 留意事項

企画提案書等は参加申込者１者につき１提案のみ受け付けるものとし、提出後の書換え、引換え、及び撤回は認めないとする。

8 提案が無効となる場合

次のいずれかに該当する企画提案は、これを無効とする。

- (1) 資格要件を満たさない者又は委託候補者を選定するまでの間に資格要件を満たさなくなった者による提案
- (2) プロポーザル参加申込書を提出しなかった者又はプロポーザル参加申込書に虚偽の記載を行った者による提案
- (3) １(4)に示す委託契約額の上限額を超える提案
- (4) 民法（明治２９年法律第８９号）第９０条（公序良俗違反）、第９３条（心裡留保）、第９４条（虚偽表示）又は第９５条（錯誤）に該当する提案
- (5) 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案
- (6) その他、プロポーザルに関する条件に違反した提案

9 企画提案書等の審査及び委託候補者の決定方法について

(1) プロポーザルの提案審査

プロポーザルの提案審査は、別途設置する「プロポーザル方式等審査委員会」（以下「審査委員会」という。）が行う。

(2) 委託候補者の決定

審査委員会において、提出のあった企画提案書等に基づき、下記評価基準に従い、本業務に最も優れた参加者及び次点者を決定する。

評価基準は以下のとおりである。

評価項目	配点	評価の観点
全般	15	・ 全般的に魅力的な理念やアイデアがあるか
無業高齢者の掘り起こし及び求人企業とのマッチング	20	・ 業務委託仕様書に記載した業務内容を盛り込んだ提案となっているか ・ 掘り起こし等の目的を理解しているか ・ マッチング支援員の配置等は適切か
就労訓練・研修	20	・ 業務委託仕様書に記載した業務内容を盛り込んだ提案となっているか ・ 訓練・研修の目的を理解しているか ・ 適当な講師、魅力的な研修内容であるか
職場環境改善	10	・ 業務委託仕様書に記載した業務内容を盛り込んだ提案となっているか ・ 職場環境改善の内容を理解しているか ・ 派遣する人材は適切であるか
業務履行能力	15	・ 提案内容を確実に履行するための実施体制が確保されているか ・ 本社等のバックアップ機能は十分か ・ 関連・類似する事業の取組はあるか
スケジュール	10	・ 事業実施の計画（スケジュール）は妥当か
経費積算内訳	10	・ 委託契約額の上限額の範囲内で企画しているか。（34, 545, 440 円） ・ 積算単価や数量は妥当なものであるか ・ 提案内容と整合性はあるか

上記の他、パートナーシップ構築宣言をしている企画提案者に対しては、加点措置として、評価点の合計に1企画提案者当たり5点を加点するものとする。

(3) 審査委員会

書面開催とする。

(4) プロポーザル参加者への審査結果の通知

県は、審査委員会からの報告を基に、委託候補者及び次点者を決定した後、各プロポーザル参加者に対して、審査結果を速やかに文書で通知する。

10 プロポーザルへの参加を途中で取りやめる場合の手続きについて

プロポーザル参加申込書を提出した者が、プロポーザルへの参加を途中で取りやめる場合には、令和7年度「高齢者就業拡大支援事業」業務委託公募型プロポーザル参加辞退届（様式2-2）を雇用労政課に持参、又は郵送の方法により提出すること。

11 契約の締結について

(1) 契約締結の手続きについて

ア 本業務の業務委託仕様書は委託候補者が提出した企画提案書等をもとに作成するが、本業務の目的達成のために必要と認められる場合には、県と委託候補者との協議により、提案内容を一部変更した上で業務委託仕様書を作成することがある。この場合において、委託候補者との協議が整わなかった場合は、次点者と協議を行う。

イ 県は福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号）に定める随意契約の手続きにより、委託候補者から見積書を徴取し、予定価格の範囲内であることを確認して契約を締結し、契約書を取り交わす。

(2) 契約保証金について

審査により決定した委託候補者は契約金額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第 229 条の規定のいずれかに該当する場合は契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

12 公正なプロポーザルの確保について

- (1) プロポーザル参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) プロポーザル参加者は、競争を制限する目的で他のプロポーザル参加者と提案内容に関する相談を行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) プロポーザル参加者は、委託候補者の決定前に、他のプロポーザル参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。
- (4) プロポーザル参加者が連合し、又は不穏な行動をなすなどの場合において、プロポーザルを公正に執行することができないと認められるときは、当該プロポーザル参加者にプロポーザルに参加させず、またはプロポーザルの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

13 その他

- (1) プロポーザルへの参加に要する経費は全てプロポーザル参加者が負担すること。
- (2) プロポーザル参加者が県に提出した書類は返却しない。

14 スケジュール

項目	日程
(1) 公告	令和 7 年 2 月 28 日（金）
(2) 質問書の提出受付期限	令和 7 年 3 月 10 日（月） 17 時まで
(3) 質問書に対する回答予定日	令和 7 年 3 月 12 日（水）
(4) プロポーザル参加申込書等提出期限	令和 7 年 3 月 12 日（水） 17 時まで
(5) 企画提案書等の提出受付期限	令和 7 年 3 月 17 日（月） 17 時まで
(6) 企画提案審査（書面審査）	令和 7 年 3 月 21 日（金） 予定
(7) 審査結果の通知	令和 7 年 3 月 24 日（月） 予定
(8) 契約	令和 7 年 4 月 1 日（火） 予定

(契約保証金の減免)

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 100 万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (6) 1 件 500 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
- (7) 1 件 500 万円未満の建設工事又は製造の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (8) 1 件 300 万円未満の工事（建設工事を除く。）の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (9) 工事等の請負契約の締結後に当該工事等に係る請負代金の額を変更する場合において、変更後の請負代金の額に 100 分の 10（建設工事又は製造以外にあつては 100 分の 5）を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (10) 除染作業業務委託契約又は森林整備業務委託契約の締結後に当該業務委託に係る業務委託料を変更する場合において、変更後の業務委託料に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (11) 応急仮設住宅撤去業務の契約締結後に当該撤去業務に係る契約金額を変更する場合において、変更後の契約金額に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (12) 1 件の契約金額が 500 万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第 1 号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。
- (13) 県において公用又は公共の用に供するため財産を購入する場合において、当該契約の締結と同時に登記義務者から登記をすることについての承諾書の提出があり、かつ、当該財産の引渡しが拒絶されるおそれがないと認められるとき。
- (14) 法令に基づき延納が認められる場合において確実な担保が提供されたとき。
- (15) 財産を売り払う契約を締結する場合において売払代金が即納されるとき。
- (16) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそ

れがないと認められるとき。

(17) 県において公用又は公共の用に供するため財産を借り入れる場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(18) 貸付契約、補償契約その他契約の性質上契約保証金を納付させることが適さない契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。